

1920年代の台湾官製青年団の導入と草屯炎峰青年会

陳 文 松

はじめに

1920年を前後して、台湾の植民地政府は、東京に留学した学生を主体とする「台湾青年」からの挑戦に直面した。植民地政府が設定した学校教育を受けたこれらの「跨語學歴菁英（多言語を扱う学歴エリート）」は、植民地政府が台湾人の若い世代を日本帝国の公式ナショナリズムの「植民地青年」に養成するための基礎であると見なされていた。しかしこの時期、彼らは一転して、植民地統治に反旗を翻し、台湾人意識を唱導する「反抗分子」に変身した。しかも台湾島内の新興知識分子と伝統ある郷紳階級と連携して、1921年に台湾文化協会を設立した。そしてこれに呼応するように、各地で青年団が自発的に設立されていった。なかでも、最も長く活動し、地域社会の伝統と近代化の特徴を同時に持った青年団はほかでもなく炎峰青年会である。本稿の目的は、1920年代植民地台湾の政治と社会環境の激しい変化が地域社会にいかなる影響を与えたのか、こうした変化に脅かされた植民地政府はいかなる対策を講じたのかを究明することにある。

1 学校「青年」から官製青年団へ

まず、植民地台湾はどのようにして「青年」という近代的概念を受容したのか、「青年」概念の導入から青年団に至るまでにいかなる紆余曲折を経たのか。この問題を考えるに当たって、最も重要な役割を果たしたのは疑いなく、植民地政府の植民地政策である。

「青年」を検討する前に看過できないことは、台湾漢族社会の「科举造士」という伝統¹と後に導入された近代「青年」概念との関連性である。周知の通り、台湾総督府は台湾人社会の郷紳階層の協力を得るために一連の懐柔政策を講じた。しかしこれまでほとんど議論されてこなかったのは、総督府が郷紳階層を懐柔した目的がほかでもなく、「科举造士」という伝統を近代学校教育に転換することにあったという点である。いわゆる「科举造士」とは、台湾人郷紳が幼い子ども（主に男子）を科举試験に参加させるため書房（書院あるいは義塾）といった伝統な教育機関に送り、科举試験に必要な経典（四書五経などの儒教の経典）を学ばせ、国家（伝統中華帝国）と地域社会に必要な人材（官吏と郷紳階層）を育成

1 「清朝が前明の遺制を承襲して施設せる文武科の考試も、また台湾の領有と共に之を実行するの端を啓かる。就中文科の考試は綏靖の政策上、海外新附の地、尤も造士を以て必要とすとの旨趣に基づき、之を重視し奨励を加へたりしに似たり」。伊能嘉矩『台湾文化志（中巻）』（刀江書院、昭和3年）136頁。